

平成30事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和元年11月
国税庁

I 調査事績の概要

- 1 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 海外取引法人等に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 消費税還付申告法人に対する取組

III 参考計表

- 1 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績《調査課所管法人》
- 3 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 4 平成30事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人9万9千件（前年対比101.3%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は7万4千件（同101.8%）、その申告漏れ所得金額は1兆3,813億円（同138.2%）、追徴税額は1,943億円（同99.8%）となっています。

（注）平成30事務年度の調査事績については、平成30年2月1日から平成31年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、平成30年7月から令和元年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	29	30	前年対比
実地調査件数	千件	98	99	101.3%
非違があった件数	千件	73	74	101.8%
うち不正計算があった件数	千件	21	21	101.4%
申告漏れ所得金額	億円	9,996	13,813	138.2%
うち不正所得金額	億円	2,891	2,887	99.9%
調査による追徴税額	億円	1,948	1,943	99.8%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	千円	10,235	13,965	136.4%
不正1件当たりの不正所得金額	千円	14,066	13,859	98.5%
調査1件当たりの追徴税額	千円	1,995	1,964	98.4%

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、法人消費税について、9万5千件（前年対比101.4%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は5万6千件（同100.6%）、その追徴税額は800億円（同106.9%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	千件 94	千件 95	% 101.4
非違があった件数	千件 55	千件 56	% 100.6
うち不正計算があった件数	千件 16	千件 16	% 101.5
調査による追徴税額	億円 748	億円 800	% 106.9
うち不正計算に係る追徴税額	億円 233	億円 233	% 99.7
調査1件当たりの追徴税額	千円 795	千円 838	% 105.4
不正1件当たりの追徴税額	千円 1,474	千円 1,448	% 98.2

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、11万6千件（前年対比100.4%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は3万6千件（同100.6%）で、その追徴税額は370億円（同121.8%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	千件 116	千件 116	% 100.4
非違があった件数	千件 36	千件 36	% 100.6
うち重加算税適用件数	千件 4	千件 4	% 102.6
調査による追徴税額	億円 304	億円 370	% 121.8
うち重加算税適用追徴税額	億円 56	億円 73	% 130.0
調査1件当たりの追徴税額	千円 263	千円 319	% 121.3

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

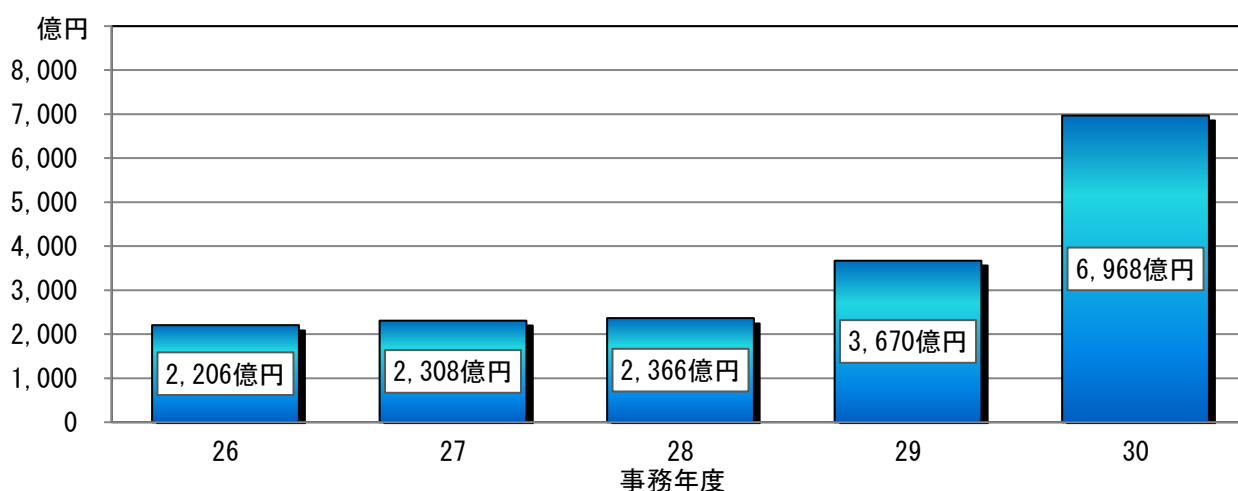
1-1 海外取引法人等に対する取組（法人税） ～ 海外取引等に係る調査で6,968億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を1万6千件（前年対比95.0%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを4千4百件（同97.0%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を6,968億円（同189.9%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
実地調査件数	13,585 件	16,466 件	15,650 件	95.0 %
海外取引等に係る非違があった件数	3,335 件	4,500 件	4,367 件	97.0 %
うち不正計算があった件数	500 件	696 件	646 件	92.8 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,366 億円	3,670 億円	6,968 億円	189.9 %
うち不正所得金額	206 億円	206 億円	227 億円	110.3 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	17,418 千円	22,286 千円	44,524 千円	199.8 %

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



1-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

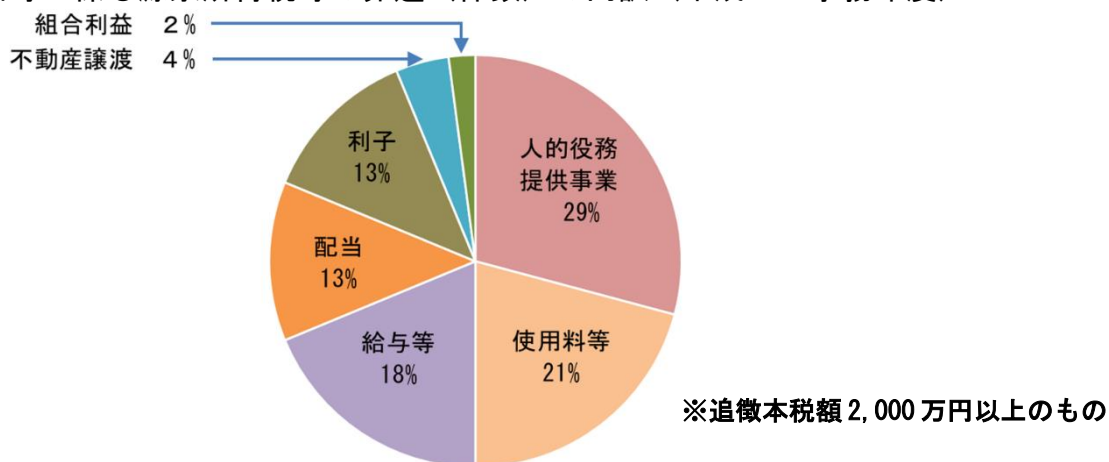
～ 海外取引等に係る源泉所得税等で94億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成30事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを1千6百件（前年対比96.6%）把握し、94億円（同120.2%）を追徴課税しました。

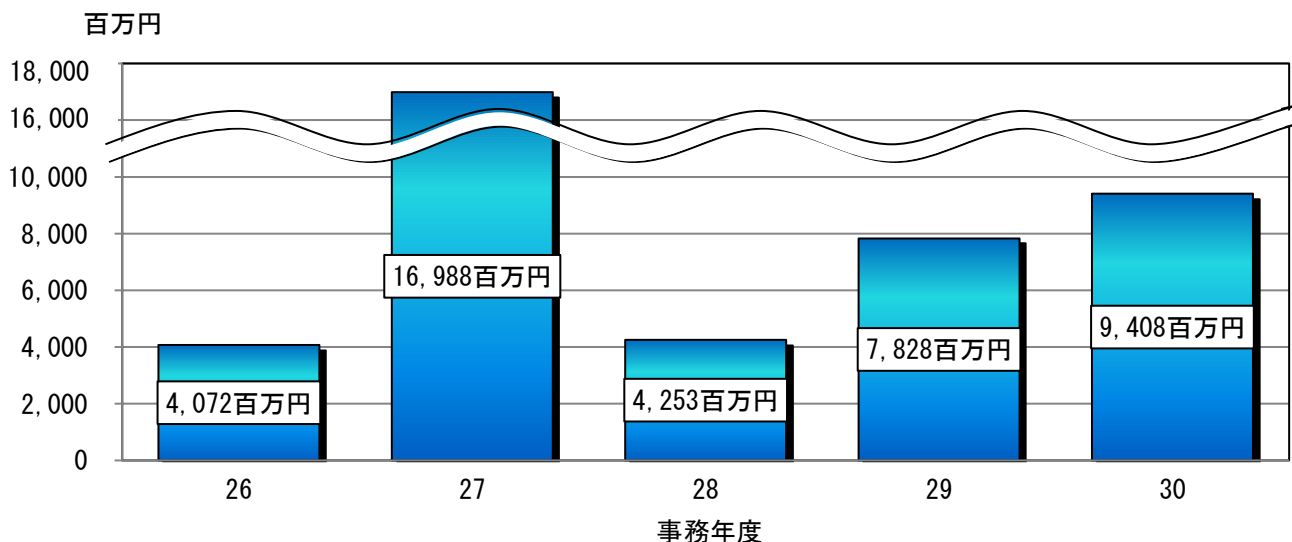
○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
非違があった件数	1,556 件	1,684 件	1,627 件	96.6 %
調査による追徴本税額	4,253 百万円	7,828 百万円	9,408 百万円	120.2 %

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳（平成30事務年度）



○ 海外取引等に係る源泉所得税等の追徴本税額の推移



2 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から142億円を追徴 ～

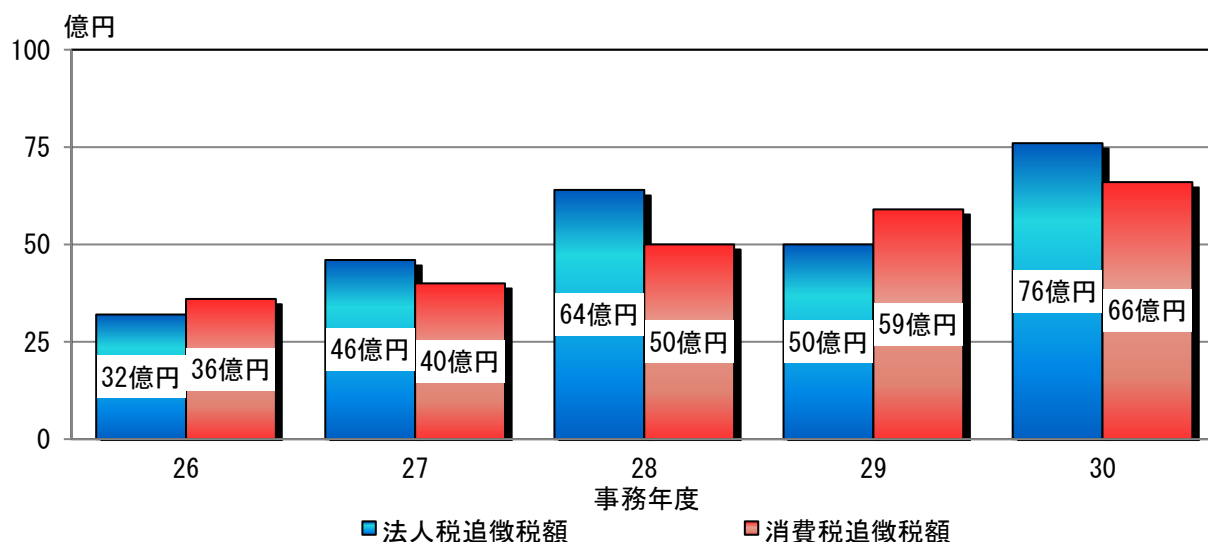
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税76億円（前年対比151.4%）、消費税66億円（同112.7%）、合わせて142億円（同130.5%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税43億円（同160.2%）、消費税22億円（同136.7%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		28	29	30	
法人税	実地調査件数	2,623 件	2,593 件	2,683 件	103.5 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	363 件	435 件	488 件	112.2 %
	調査による追徴税額	6,422 百万円	5,017 百万円	7,595 百万円	151.4 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	2,778 百万円	2,707 百万円	4,337 百万円	160.2 %
消費税	実地調査件数	1,988 件	1,989 件	1,999 件	100.5 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	244 件	302 件	337 件	111.6 %
	調査による追徴税額	5,021 百万円	5,889 百万円	6,638 百万円	112.7 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	1,494 百万円	1,579 百万円	2,159 百万円	136.7 %
調査による追徴税額合計		11,443 百万円	10,906 百万円	14,233 百万円	130.5 %
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		4,272 百万円	4,286 百万円	6,496 百万円	151.6 %

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から47億円を追徴 ～

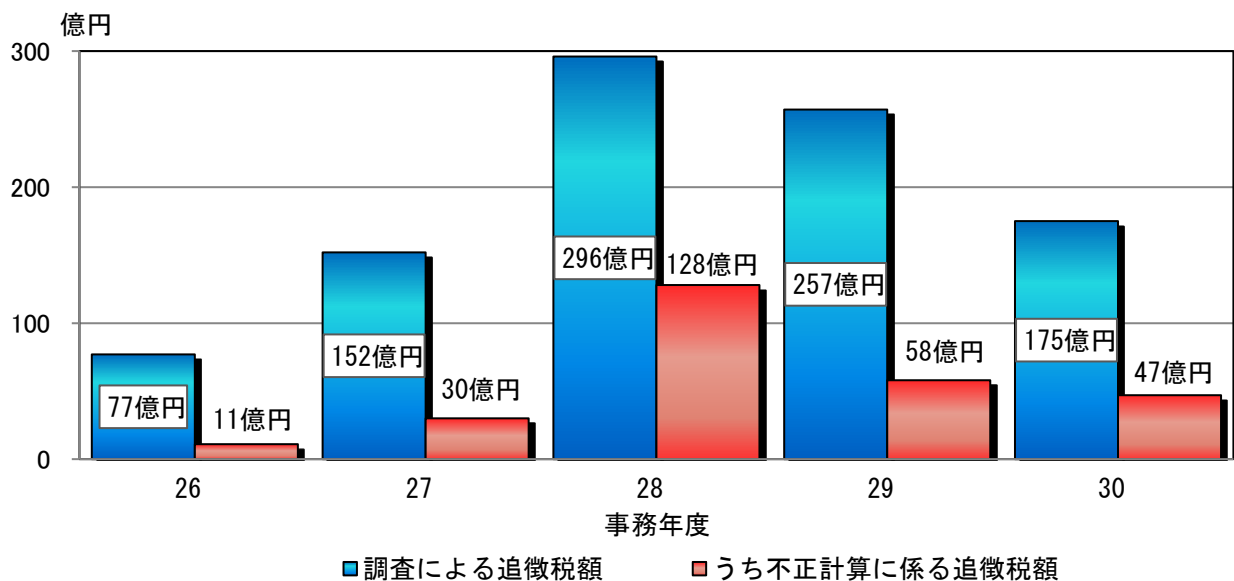
- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成30事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、6千6百件（前年対比97.5%）に対し実地調査を実施し、消費税175億円（同67.9%）を追徴課税しました。また、そのうち8百件（同105.3%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、47億円（同80.4%）を追徴課税しました。
- 実地調査件数の全体は減少しているものの、大口・悪質な不正計算が想定される法人に対して的確に調査を実施した結果、年度による増減はあるものの、ここ数年間の追徴税額は増加傾向となっています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
実地調査件数	6,867 <small>件</small>	6,721 <small>件</small>	6,553 <small>件</small>	97.5 <small>%</small>
非違があった件数	3,954 <small>件</small>	3,880 <small>件</small>	3,687 <small>件</small>	95.0 <small>%</small>
うち不正計算があった件数	802 <small>件</small>	787 <small>件</small>	829 <small>件</small>	105.3 <small>%</small>
調査による追徴税額	29,615 <small>百万円</small>	25,693 <small>百万円</small>	17,456 <small>百万円</small>	67.9 <small>%</small>
うち不正計算に係る追徴税額	12,799 <small>百万円</small>	5,834 <small>百万円</small>	4,690 <small>百万円</small>	80.4 <small>%</small>

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



Ⅲ 参考計表

1 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績

別表1:法人税の実地調査の状況

事務年度等 項目		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 98	% 100.8	千件 99	% 101.3
非違があった件数	2	千件 73	% 101.3	千件 74	% 101.8
うち不正計算があった件数	3	千件 21	% 104.0	千件 21	% 101.4
申告漏れ所得金額	4	億円 9,996	% 120.9	億円 13,813	% 138.2
うち不正所得金額	5	億円 2,891	% 113.7	億円 2,887	% 99.9
調査による追徴税額	6	億円 1,948	% 112.4	億円 1,943	% 99.8
うち加算税額	7	億円 301	% 112.1	億円 306	% 101.8
不正発見割合(3/1)	8	% 21.0	ポイント 0.6	% 21.1	ポイント 0.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 10,235	% 119.9	千円 13,965	% 136.4
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 14,066	% 109.3	千円 13,859	% 98.5
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 1,995	% 111.6	千円 1,964	% 98.4

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

事務年度等 項目		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 94	% 100.9	千件 95	% 101.4
非違があった件数	2	千件 55	% 100.6	千件 56	% 100.6
うち不正計算があった件数	3	千件 16	% 103.9	千件 16	% 101.5
調査による追徴税額	4	億円 748	% 95.3	億円 800	% 106.9
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 233	% 80.0	億円 233	% 99.7
うち加算税額	6	億円 125	% 92.5	億円 129	% 103.4
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 795	% 94.4	千円 838	% 105.4
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 1,474	% 77.0	千円 1,448	% 98.2

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目			
1	バー・クラブ	70.3	16,286	1
2	外国料理	46.7	7,742	2
3	大衆酒場、小料理	46.3	7,975	3
4	その他の飲食	42.7	10,690	4
5	自動車修理	29.2	4,401	9
6	土木工事	28.4	12,570	5
7	パチンコ	27.8	30,629	7
8	職別土木建築工事	26.9	11,701	8
9	一般土木建築工事	26.9	15,568	10
10	管工	26.9	8,957	—

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目			
1	輸入	43,853	14.8	—
2	その他の化学工業製造	42,368	10.0	—
3	産業用電気機械器具製造	31,456	17.6	—
4	パチンコ	30,629	27.8	2
5	その他の卸売	26,731	14.7	—
6	物品賃貸	24,418	16.9	—
7	建売、土地売買	22,568	22.3	4
8	自動車・同付属品製造	22,123	16.2	6
9	再生資源卸売	21,929	19.4	—
10	精密機械器具卸売	21,924	9.0	—

別表4:連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	174 件	106.7 %	194 件	111.5 %
非違があった件数	2	167 件	108.4 %	185 件	110.8 %
うち不正計算があった件数	3	61 件	122.0 %	68 件	111.5 %
申告漏れ所得金額	4	148,922 百万円	162.9 %	175,709 百万円	118.0 %
うち不正所得金額	5	4,818 百万円	162.4 %	2,582 百万円	53.6 %
調査による追徴税額	6	30,585 百万円	221.6 %	21,582 百万円	70.6 %
うち加算税額	7	3,089 百万円	213.8 %	2,225 百万円	72.1 %
不正発見割合(3/1)	8	35.1 %	4.4 ポイント	35.1 %	0.0 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	856 百万円	152.6 %	906 百万円	105.8 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	79 百万円	133.1 %	38 百万円	48.1 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	176 百万円	207.6 %	111 百万円	63.3 %

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表5:海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	16,466 件	121.2 %	15,650 件	95.0 %		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	4,500 件	134.9 %	4,367 件	97.0 %		
うち不正計算があった件数	3	696 件	139.2 %	646 件	92.8 %		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	3,670 億円	155.1 %	6,968 億円	189.9 %		
うち不正所得金額	5	206 億円	100.0 %	227 億円	110.3 %		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	54 件	93.1 %	71 件	131.5 %		
申告漏れ所得金額	2	1,159 億円	2366.0 %	99 億円	8.5 %		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	178 件	105.3 %	257 件	144.4 %		
申告漏れ所得金額	2	435 億円	69.4 %	365 億円	83.7 %		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	126 件	114.5 %	141 件	111.9 %		
処理件数	2	114	110.7	118	103.5		
繰越件数	3	400	103.1	423	105.8		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 31	% 93.1	千件 29	% 91.2		
非違があった件数	2	千件 22	% 93.5	千件 21	% 92.3		
うち不正計算があった件数	3	千件 8	% 99.6	千件 8	% 93.2		
申告漏れ所得金額	4	億円 2,458	% 97.0	億円 7,645	% 311.0		
うち不正所得金額	5	億円 1,229	% 111.5	億円 1,128	% 91.8		
調査による追徴税額	6	億円 272	% 120.8	億円 284	% 104.7		
うち加算税額	7	億円 57	% 118.1	億円 58	% 100.9		
有所得転換件数	8	千件 4	% 95.7	千件 4	% 96.5		
不正発見割合(3/1)	9	% 26.6	ポイント 1.7	% 27.2	ポイント 0.6		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	千円 7,860	% 104.2	千円 26,810	% 341.1		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	千円 14,755	% 112.0	千円 14,526	% 98.4		
有所得転換割合(8/1)	12	% 13.8	ポイント 0.4	% 14.6	ポイント 0.8		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 30	% 92.6	千件 27	% 91.4		
非違があった件数	2	千件 18	% 93.4	千件 16	% 90.6		
うち不正計算があった件数	3	千件 6	% 98.8	千件 6	% 94.1		
調査による追徴税額	4	億円 207	% 114.0	億円 168	% 81.1		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 83	% 147.9	億円 69	% 83.8		
うち加算税額	6	億円 37	% 127.6	億円 30	% 82.0		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 699	% 123.1	千円 620	% 88.7		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 1,290	% 149.7	千円 1,149	% 89.1		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成30事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績
《調査課所管法人》

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,538	96.2	2,422	95.4		
非違があった件数	2	2,075	100.1	1,954	94.2		
うち不正計算があった件数	3	399	90.5	359	90.0		
申告漏れ所得金額	4	4,726	135.5	8,553	181.0		
うち不正所得金額	5	190	113.2	182	96.0		
調査による追徴税額	6	822	111.1	804	97.7		
うち加算税額	7	90	108.2	90	99.6		
不正発見割合(3/1)	8	15.7	▲ 1.0	14.8	▲ 0.9		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	186,207	140.8	353,153	189.7		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	47,531	125.1	50,714	106.7		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	32,391	115.4	33,177	102.4		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,953	106.9	2,832	95.9		
非違があった件数	2	1,893	102.8	1,757	92.8		
うち不正計算があった件数	3	286	95.3	272	95.1		
調査による追徴税額	4	245	94.0	291	119.0		
うち不正計算に係る追徴税額	5	18	144.9	16	87.3		
うち加算税額	6	33	99.8	36	108.9		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	8,285	87.9	10,282	124.1		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	6,238	152.0	5,726	91.8		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	千件 3,536	% 99.8	千件 3,532	% 99.9		
実地調査件数	2	千件 116	% 100.1	千件 116	% 100.4		
非違があった件数	3	千件 36	% 101.0	千件 36	% 100.6		
うち重加算税適用件数	4	千件 4	% 104.1	千件 4	% 102.6		
調査による追徴税額	5	億円 304	% 108.3	億円 370	% 121.8		
うち重加算税適用追徴税額	6	億円 56	% 92.1	億円 73	% 130.0		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 263	% 108.2	千円 319	% 121.3		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		29		30	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	1	億円 173	% 94.9	億円 217	% 125.7	
	退職所得	2	3	100.9	3	81.4	
	利子所得等	3	1	14.9	0	57.6	
	配当所得	4	3	73.2	5	153.9	
	報酬料金等所得	5	15	106.6	13	86.6	
	非居住者等所得	6	78	184.1	94	120.2	
	計	7	274	109.0	333	121.6	
加算税額	8	30	102.3	37	123.8		
合計	9	304	108.3	370	121.8		

4 平成30事務年度における公益法人等の調査事績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		29		30	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	37,856	102.7	38,768	102.4		
宗教法人	2	13,502	100.6	13,577	100.6		
財団・社団法人	3	14,581	105.9	15,327	105.1		
社会福祉法人	4	2,300	104.4	2,368	103.0		
学校法人	5	2,365	100.9	2,368	100.1		
その他	6	5,108	99.8	5,128	100.4		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	647	93.0	589	91.0		
非違があった件数	2	379	93.6	347	91.6		
うち不正計算があった件数	3	28	112.0	21	75.0		
申告漏れ所得金額	4	17,643	309.9	7,385	41.9		
うち不正所得金額	5	460	255.8	114	24.8		
調査による追徴税額	6	3,193	564.4	901	28.2		
うち加算税額	7	414	591.9	95	22.8		
不正発見割合 (3/1)	8	4.3	0.7	3.6	▲0.7		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	27,268	333.3	12,538	46.0		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	16,418	228.4	5,425	33.0		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	4,934	606.9	1,529	31.0		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	495	87.6	429	86.7		
非違があった件数	2	288	87.3	231	80.2		
うち不正計算があった件数	3	14	82.4	9	64.3		
調査による追徴税額	4	860	198.1	744	86.5		
うち不正計算に係る追徴税額	5	31	345.5	2	6.9		
うち加算税額	6	113	190.4	93	82.3		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	1,737	226.1	1,733	99.8		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	2,182	419.6	233	10.7		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区分別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		29		30					
				割合	前年対比	割合	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント
								4.3	0.7	3.6	▲ 0.7
宗	教	法	人				2	5.6	2.0	4.3	▲ 1.3
財	団	・	社	団	法	人	3	3.3	▲ 0.7	3.2	▲ 0.1
社	会	福	祉	法	人		4	2.1	0.5	3.1	1.0
学	校	法	人				5	4.6	0.8	0.0	皆減
そ	の		他				6	0.0	皆減	5.4	皆増

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		29		30					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								27,268	333.3	12,538	46.0
宗	教	法	人				2	2,635	57.5	2,287	86.8
財	団	・	社	団	法	人	3	66,261	814.2	10,773	16.3
社	会	福	祉	法	人		4	10	0.3	6,485	64,850.0
学	校	法	人				5	39,213	290.5	36,496	93.1
そ	の		他				6	64,506	225.4	51,741	80.2

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		29		30					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								16,418	228.4	5,425	33.0
宗	教	法	人				2	4,400	52.8	5,801	131.8
財	団	・	社	団	法	人	3	58,773	794.2	4,687	8.0
社	会	福	祉	法	人		4	676	5.2	8,964	1,326.0
学	校	法	人				5	9,065	203.4	0	皆減
そ	の		他				6	0	皆減	3,058	皆増

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目	事務年度等	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1	165,719	100.3	166,370	100.4
宗教法人	2	51,540	99.9	51,608	100.1
財団・社団法人	3	22,134	102.9	22,686	102.5
社会福祉法人	4	22,533	100.4	22,574	100.2
学校法人	5	8,151	99.8	8,120	99.6
その他	6	61,361	99.9	61,382	100.0

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	4,143	97.3	4,082	98.5
非違があった件数	2	2,759	97.3	2,796	101.3
調査による追徴税額	3	2,095	79.7	1,942	92.7
非違割合(2/1)	4	66.6	0.0	68.5	1.9
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5	759	81.9	695	91.5

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目	事務年度等	29		30	
		割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1	66.6	0.0	68.5	1.9
宗教法人	2	70.6	▲0.3	72.0	1.4
財団・社団法人	3	46.6	▲1.7	52.8	6.2
社会福祉法人	4	75.3	0.5	79.2	3.9
学校法人	5	73.1	0.5	75.9	2.8
その他	6	47.0	▲0.6	46.0	▲1.0

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目	事務年度等	29		30	
		税額	前年対比	税額	前年対比
公益法人等合計	1	759	81.9	695	91.5
宗教法人	2	803	119.2	689	85.8
財団・社団法人	3	819	61.0	1,099	134.1
社会福祉法人	4	429	105.9	362	84.4
学校法人	5	1,139	94.0	933	82.0
その他	6	915	31.5	895	97.8